

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 山ノ内町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,418	1,494	205	4,118

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,728	6,527	202	201	342	6,811	
同和地区特別会計	3	3	0	0	1	3	
有線事業特別会計	46	41	5	5	-	0	
一般会計等	6,776	6,570	206	206		6,814	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	368	371	3	569	57	2,999	462	
下水道事業特別会計	(歳入) 773	(歳出) 772	(形式収支) 1	1	318	3,620	2,899	
(公共下水道)	(歳入) 526	(歳出) 526	(形式収支) 0	-	264	2,731	-	
(特定環境保全公共下水道)	(歳入) 247	(歳出) 246	(形式収支) 1	-	54	888	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 305	(歳出) 305	(形式収支) 0	0	46	1,368	1,368	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 1,772	(歳出) 1,766	(形式収支) 6	6	125	0	0	
(事業勘定)	(歳入) 1,772	(歳出) 1,766	(形式収支) 6	-	125	0	-	
(直診勘定)	(歳入) 0	(歳出) 0	(形式収支) 0	-	0	0	-	
老人保健医療事業特別会計	(歳入) 1,573	(歳出) 1,573	(形式収支) 0	0	113	0	0	
介護保険事業特別会計	(歳入) 1,098	(歳出) 1,095	(形式収支) 3	3	169	6	0	
公営企業会計等 計				579		7,992	4,729	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北信広域連合								
一般会計	232	229	3	3	12	0	0	
高社寮特別会計	122	122	1	1	10	0	0	
千曲荘特別会計	135	131	4	4	12	0	0	
市町村圏特別会計	11	8	2	2	0	0	0	
公平委員会特別会計	1	1	0	0	0	0	0	
介護サービス事業 (指定介護老人福祉施設)	2,071	1,971	101	101	118	1,726	297	
(老人短期入所施設)	1,816	1,758	58	-	-	1,516	-	
255	212	43	-	-	210	-		
北信保健衛生施設組合								
一般会計	42	41	1	1	0	0	0	
斎場事業特別会計	32	31	1	1	0	0	0	
じん芥処理事業特別会計	940	927	13	13	0	2,521	562	
し尿処理事業特別会計	136	134	2	2	0	19	5	
岳南広域消防組合	881	875	7	7	0	385	59	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
北信地域町村交通災害共済事務組合	42	39	3	3	0	0	0	
一部事務組合等 計				311		4,651	923	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)山ノ内町総合開発公社	5	114	3	0	0	0	0	0	
山ノ内町土地開発公社	0	37	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			6	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		676	
減債基金		627	
その他充当可能基金		1,214	
充当可能基金 計		2,517	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	19.4	19.0	0.4	25.0	35.0				
将来負担比率		139.0		350.0					
財政力指数	0.55	0.55	0.00						
経常収支比率	76.2	88.9	12.7						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。